



## 変化のための強烈な意思の有無

(8月のごあいさつ)

平成24年7月31日(火)

沖縄の太陽は強烈ですが、木陰に入ると風が涼しく吹いてきます。

先日、熊本で公認会計士の研究大会があった。空港へ向う途中で、四時軒を参観し、横井小楠の凄さに驚いた。そこには先の見えない混沌たる幕末に、海舟、龍馬より早く、正確に時代の進路を見通していた人物が存在した。その見通しは、時代の強烈な意思が働いたかのように、幾多の担い手によって実現されて行った。

研究大会の記念講演は、齋藤惇 東京証券取引所グループ CEO の「我が国証券市場の展望と公認会計士への期待」であった。長引く不況や金融不安の中で、急速に変化する世界経済や証券市場に対して我が国はいかに対処すべきか。明確な回答を伏せた講演は、却って多くの点について考えさせられることの多い有益なものであった。というのも講演の中で米国のクラウドファンディングの規制緩和に向けて法制化された JOBS 法によって、スタートアップや中小企業などの未公開企業の資金調達が大幅に自由化され、経済活性化に資することが予想できた。法案の成立は現実の改革であり、オバマ大統領は、有言実行の国アメリカは党派を超えた協力により、実現不可能と思われるアイデアをも成功するビジネスに変え、新しい雇用機会を創出することのできる象徴であると演説している。それは厳しい SOX 法や内部統制の義務化により、意欲に溢れる起業家の資金調達を妨げるさまざまな障壁を取り除く法案が連邦議会承認され、企業の事業拡大や雇用拡大のための重要なステップととらえている。講演を聴き乍ら、米国の身勝手さや日本における企業収益の低さ (ROE 1%、中国、韓国の 10 分の 1) の状況や原因、この種の規制緩和への対応の早さや弾力化の必要性などについて考えることが多かった。障害や障壁を克服して経済を活性化する可能性があるのか無いのか、それに挑戦して改善・改革を行って新しい変化を迎えようとする気概が日本には必要ではないか。

その講演を聴いた翌週に沖縄経済同友会の地域経済活性化委員会において、沖縄県産業振興公社の高山征嗣氏から、「ASIA J Adviser による沖縄スタンダードの確立と ASIA 金融情報センター構想について」の講演を聴いた。規模は小さいが、同じく規制の緩和、撤廃による中小企業や証券市場の活性化は沖縄 J-nomad 設立可能性調査事業にも見られる。国内市場の新規上場が低迷する中、県内企業の資金調達ニーズと上場への関心の高さとその実現の為の試行をうかがわせるものであった。この場合にも、結局は話だけに終わらせるのか。地域の活性化と発展のためにどうしても実行、改革しようとする意志が地域にあるか、無いかの話である。

時代や経済の活性化の必要性や必然性を認識した時は、昔も今も、日本においても地域においても、強烈な意思と実行力によりどうしてもやり遂げなければならないとするのか。実行、改革しようという意思が働かないか、事態が本物でないと、現状の推移を眺める他ないということになるのか。しかし、強烈な意思が未だ乏しい場合でも、改善に強い日本人の才能を発揮すべきである。